低強度コンクリートで造られた RC 建築物の耐震診断に関する研究 論文

岸田 幸治*1·田村 雄一*2·三島 直生*3·畑中 重光*4

要旨:本報では、低強度コンクリート建築物の耐震性能を評価することを目的として、コンクリート強度が 各部材の耐震性能評価に及ぼす影響について簡単なモデル化を行うとともに、梁部材の曲げ実験を行い、既 往の耐力評価式との適合性について検討を行った。その結果、柱・梁部材のせん断耐力は低強度域では過大 評価となる傾向を示し、耐震壁においては、曲げ・せん断耐力ともに過大評価をする傾向が確認できた。ま た実験結果から、梁部材のせん断耐力は、荒川 min 式に特定の低減係数を乗じる事で実験値と良い対応を示 し、低強度コンクリートにおいても現行設計式を用いて、簡略的に耐力評価が行える可能性を示した。 キーワード:低強度コンクリート,耐震診断, RC梁, せん断耐力,曲げ耐力,低減係数

1. はじめに

日本建築防災協会の耐震診断基準¹⁾ではRC建築物に 使われているコンクリートの最低圧縮強度を 13.5 N/mm²とし、それ以下のものは基本的には耐震補強の対 象外とされている。コンクリート強度の低い建築物では, 保有水平耐力が小さいことから、耐震補強を施しても耐 力の向上があまり期待できないため,耐震診断の結果, 解体という結論に至ることが多い。しかし, 最低圧縮強 度が力学的な挙動により定められたものではなく、当時 の経済性を理由に定められた²⁾ ことから, コンクリート 強度が 13.5 N/mm² (ここでは、最低圧縮強度と呼ぶ)以 下であっても、適切な補強を行えば、建物の耐震性を確 保できる場合もあり得ると考えられる。

	基本要因	基本水準						
	柱断面 b×D	550×550 mm						
	主筋	$14 - \phi 19$						
	降伏強度 σy	$350N/mm^2$						
	鉄筋比 Pt	0. 47%						
杧	せん断補強筋	φ 9@200						
ተエ	せん断補強筋比 Pw	0.12%						
	建物全重量 ΣW	14796kN*1						
	内のり高さ ho	3450mm						
	ho/D	6. 27						
	軸方向力 N	594kN ^{*1}						
	壁厚 t	200mm						
耐震壁	壁筋	ϕ 9@200 (W)						
	降伏強度 σ y	$350N/mm^2$						
梁	梁断面 b×D	300×650 mm						
	主筋	$7 - \phi 19$						
	降伏強度 σ y	$350N/mm^2$						
	鉄筋比	0. 58%						
	せん断補強筋	φ9@200						
	せん断補強筋比 Pw	0. 21%						
	スパン長さ L	6000mm						
	せん断スパン比	10. 2						
*1 単位床荷重12kN/mm ² の場合								

表-1 各部材の主要パラメータ

しかし、低強度コンクリートに着目した RC 構造物に 関する論文 3)~5)はまだ少ないのが現状である。

本報では、最低圧縮強度以下の低強度コンクリートを 用いた場合の耐震診断評価を各部材に対して行い、各々 の耐震診断の妥当性について検討する。また、その一例 として RC 梁部材を取り上げ、低強度コンクリートが用 いられた RC 梁の耐力および変形特性を実験により調べ, 既往の耐力式、および低強度コンクリートに対して示さ れた既往の研究報告との整合性に関して検討する。

RC 部材の評価(解析)

2.1 耐震診断の概要

計算方法は日本建築防災協会の耐震診断基準1)に準じ, 表-1 に部材の主要パラメータを,表-2 にコンクリー ト強度と軸力比の関係を、図-1に部材形状を示す。コ ンクリート強度(以下, Fc)は $0\sim 30$ N/mm²までを取り上げ, 部材耐力や靭性指標の変化の傾向について検討を行う。 また,梁の曲げ耐力は釣り合い鉄筋比以下の場合の略算 式であるため、塑性断面解析も行った。



表-2 軸力比 N/bDFc との関係

*1 清水建設 (株) 工修 (正会員)

*2 三重大学大学院 工学研究科建築学専攻 (正会員)

*3 三重大学大学院 工学研究科建築学専攻助教 博士 (工学) (正会員)

*4 三重大学大学院 工学研究科建築学専攻教授 工博 (正会員)

2.2 耐震診断結果

2.2.1 柱部材の診断結果

(1) コンクリート強度の影響

図-2 に Fc が各指標に及ぼ す影響を示す。以下, Fc の低 下に伴う各指標の変化につい て考察する。

曲げ耐力(以下,Qmu)は, 図(a)によると,Fcが6N/mm² 程度辺りまではあまり変化し ないが,Fcが5N/mm²前後か ら急激に低下する傾向を示し た。これは軸力比の増加に伴 い,破壊モードがコンクリー トの曲げ圧縮破壊先行型に変 化した為と考えられる。

せん断耐力(以下,Qsu)は Fcが低下するに従い,比例的 に低下し,Fcが0N/mm²程度 においても,Qsuは240kNと 高い耐力を保有している。す なわち,低強度レベルにおい て,現行のせん断耐力算定式 をそのまま外挿したのでは Qsuを過大評価する傾向があ ると考えられる。これは既往 の実験報告^{3),4}とも一致して いる。実験値から,山本らは,

Fcに応じた低減係数kを求め,

 Qsu に乗じることで耐力評価する方法(以下,山本提案

 式)を提案している⁵⁾。

せん断余裕度(以下, Qsu/Qmu)は、図(b)によると, Fcが6N/mm²程度辺りまではわずかに低下するだけであ るが, Fcが5N/mm²前後から急激に上昇する傾向を示 した。これは、Qsuが比例的に低下するのに対し、上記 のように、Qmuが破壊モードの変化により急激に低下し たために起こったものである。

靭性指標(以下,F)は,図(c)によると,Fcが8N/mm² 辺りまでは2.59と一定の値を示したが,それ以降は急激 に低下し,1.0の値をとる傾向を示した。これは軸力比 の増加に伴い,柱の塑性変形能力の低下,すなわち曲げ 終局変形角の低下が,Fに影響したためである。

その結果,保有性能基本指標(以下,Eo)は,Fの低下の影響でFcが8N/mm²辺りから大きく低下し,Fが1.0となっても,部材耐力の低下に伴い,さらに低下する傾向を示した。



(2) 低減係数 k による影響

図-2 には Qsu に低減係数 k を乗じて得られた結果を 山本提案式⁵⁾ [Qsu2 式(1)参照]として,また大野・荒川 式¹⁾の第1項のコンクリート寄与分のみに影響するとし て第1項のみに低減係数 k を乗じて得られた結果を山本 修正式⁴⁾[Qsu3式(2)参照]として併示した。同図によれば, Qsu が最低圧縮強度 13.5 N/mm²以下の領域において下方 に修正され,Fc が 0N/mm²となる付近で Qsu2 が 58kN, Qsu3 が 193kN となった。

また、Qsu/QmuはQsuが下方修正されるため、山本提 案式を適用すると、最低圧縮強度以下で急激に低下し Fc=10 N/mm²程度で1.0以下となり、せん断破壊が先行 する傾向となった。また、山本修正式を適用した場合も 最低圧縮強度以下でQsu/Qmuが低下する傾向となった。

Fは、山本提案式を適用するとFc=12 N/mm²程度から 急激に低下し、Fc=10 N/mm²程度で破壊形式がせん断破 壊に変化するため、その後も徐々に低下し、1.0 となっ た。山本提案式を適用した場合もFc=12 N/mm²程度から 徐々に低下する傾向を示した。これらは、すべて Qsu/Qmu の変化に依存している。

Eoは、Fの影響で大きく低下 し、Fが1.0となっても、部材 耐力の低下に伴い、さらに低下 する傾向を示した。

以上のように、山本らの提案 する低減係数 k を用いることで、 柱部材の Qsu を低減するととも に、F も効果的に低減する結果 となった。また、低減係数 k を 乗じることによって、各指標値 に特異な影響は生じなかった。

2.2.2 梁部材の診断結果

(1) コンクリート強度の影響

図-3にFcが各指標に及ぼす 影響を示す。以下,Fcの低下に 伴う各指標の変化について考察 する。

図(a)によると, 現行の算定 式により算出した Qmu は Fc に よらず一定の値を示し,断面解 析により算出した Omu は Fc が 2N/mm²程度辺りまではほとん ど変化しないが, Fc が 2N/mm² 前後から急激に低下する傾向を 示した。これは, Fc が低下する に従い、引張鉄筋が降伏する前 にコンクリートの圧壊が先行す る破壊に変化した為である。ま た, 断面解析により算出した Qmuは, Fcが 6N/mm²前後で現 行の算定式による Qmu を下回 った。なお、現行式では応力中 心間距離を 0.9d (d: 梁の有効せ い)で一定としている。

Qsu は,図(b)によると,Fc が低下するほど,比例的に低下 する傾向を示し,Fc が 0N/mm² 程度においても,柱部材と同様 にQsu が 310kN と高い耐力を保 有する傾向となる事がわかった。





Fは、図(d)によると、Fcによらず、3.5と一定の値を 示した。これは、せん断スパン比を 10 程度としたこと で、図(c)に示すように Qsu/Qmu が 1.2 を下回る事はな く、曲げが先行する破壊となった為と考えられる。 (2) 低減係数kによる影響 図-3 によると,最低圧縮強度 13.5 N/mm²以下において Qsu が下方に修正され,Fc が 0N/mm² となる付近で Qsu2 が 75kN, Qsu3 が 247kN となった。

また,Qsu/Qmu は,図(c)によると,Qsu が下方修正 されるため、山本提案式、山本修正式を適用した場合と もに最低圧縮強度以下で低下する傾向となったが、 Qsu/Qmu が 1.2 を下回る事はなく, F は 3.5 と一定の値を 示した。

また,本計算例のように,低減係数kを乗じても,引 張鉄筋比の小さい通常の場合は曲げが先行して破壊す るが,極めて低強度レベルでは、コンクリートの圧壊や 付着破壊が先行して起こる事も考えられ,この場合には, 現行の算定式では Qmu を過大評価してしまう。この点 については, 塑性断面解析を行うなど別途検討する必要 があろう。

2.2.3 耐震壁の診断結果

図-4 に Fc が各指標に及ぼす影響を示す。以下, Fc の低下に伴う各指標の変化について考察する。Qmu は, 図(a)によると、Fcによらず、一定の値を示し、Qsuは、 Fc が低下すると、比例的に低下する傾向を示した。

Qsu/Qmu は, 図(b)によると, Fc が低下すると, 比例 的に低下し,破壊モードがせん断型に変化する傾向を示 した。同様に, Fは, Fc が低下すると Fc=23N/mm²辺り まで比例的に低下し、その後は 1.0 と、一定の値を示し た。Eoは、Fc=23N/mm²辺りまでFの影響で比例的に低 下し、その後は Qsu の低下の影響で緩やかに低下する傾 向を示した。

耐震壁の Qmu も梁部材と同様に、応力中心間距離を

一定とした略算式で耐力が算出されていることから、詳 細については梁部材のように塑性断面解析を行って検 討する必要がある。また、Qsu については、低強度レベ ルでは、耐震壁においても柱・梁部材と同様に、大野・ 荒川式を準用し評価しているため、実験値を過大評価し ている可能性が高い。そのため,実際に実験結果に基づ き,低減係数の妥当性など,今後さらに検討する必要が ある。

3. RC 部材の評価 (実験)

3.1 実験概要

表-3 に要因と水準を示す。コンクリートの圧縮強度 は7,15,30 (N/mm²)の3水準とし、せん断補強筋の ピッチは 80mm (Pw=0.58%), 160mm(Pw=0.29%)の2水 準とした。圧縮強度は水セメント比(W/C)を変化させ ることで調整し、Fc=5N/mm²のコンクリートについては 既往の研究4)を参考に石灰石微粉末を混入した。養生方 法は材齢 14 日まで型枠内封かん養生とし、脱型後は気 中養生とした。試験項目は同一調合,同一養生のφ100 ×200mmの円柱試験体による圧縮試験,割裂引張試験, 及びRC梁の曲げ試験とし、それぞれ材齢28日に行った。

表-3 要因と水準						表一4 使用材料									
E STATE	要因		水準				材料	· 記-	号	特性值					
コンクリート	強度(N/n	nm²)	7 ,15 ,30				7×1 C			普通ポルトランドセメント					
せん圏	所補強筋		$2-\phi6@160$, $2-\phi6@80$						密	度: 3.1	積:330	0cm²/g			
(補強)	<u> </u>		(0.292%	6) (0	.583%)		石粉		,	石灰石微粉末(CaCO ₃					
(31364)				2-D16			1/1	<u>'</u>	密	_ 密度:_2.70g/cm ³ ,比表面積: 4000cm					
(515)反武	<u>大肋比 Pt)</u>		(2 25			細骨	材 S	5	町屋川産砂 , 密度:2.59g/cm ³					
111	/ Qu 才齢(日)			2.35 28日			粗骨	材 G	ì	志摩産砕石 , 密度: 2.68g/cm ³					
	生方法	14日	間封かん	<u></u> 養生後	6、気中	□養生	混和	si Si	C	高性能AE減水剤(ポリカルボン酸系)					
				<u>大一</u> 。 下/::		~	766147	A	E			AE剤			
							6@80,160 表一5 鉄筋の諸性状								
						~ -	圧縮側	则主筋	φ9		種	類:φ9(SD345)		
								\sim	. –	主節	らう ほうしん しんしょう ほうしん しんしょう しんしょ しんしょ	伏強度:4	417. ON/	′mm²	
							Í	1 200 ^(圧縮側) 引張強度:586.6 伸び率:17.7%				586. 6N/ 7%	′mm²		
							引張個	〒筋	D16		種	類:D16(SD345)		
80 11 11											_ 降	伏強度:3	344.5N/r	nm²	
						1						190.4N/r	nm²		
		(a)	副面図				(b) 新面図 ヤング係数:210.0kl					N/mm ²			
(4) 삕ഥ진 ᠓_5 닭睦서파바ャトィ								ылые 1	4		伸	び率:28.	0%		
	_			-6	ンクリ	- F 0,)調合お	S & U .	ノレッ	シュ性状	7	-			
試験体	Fc	せん断補	W/C	s/a		単位	ī量(kg	/m³)		混和	<u>剤(%)</u>	フレ	<u>ノツシュ性</u>	<u> </u>	
香亏 	(N/mm ⁻)	短肋间隔	(%)	(%)	W	C	Р	S	G	SP/C	AE/C		Air(%)	SL(cm)	
Fc30S80	30	密(80)	58.0	47.5	180	311	-	820	922	0.60	0.015	30.0	3.9	19.2	
Fc15S80		<u> </u>								0.60	0.015	30.0	5.9	10.0	
Fc15S160	15	疎(160)	83.0	50.8	179	216	-	916	905	0.60	0.015	29.0	5.1	15.0	
Fc7S80 Fc7S160	7	密(80) 疎(160)	148.3	51.1	179	121	69	928	905	0.70	0.015	30.0	3.5	16.0	

[註]W/C:水セメント比, s/a:細骨材率,W:水,C:セメント,P:石粉,S:砂,G:砂利,

TC:コンクリート温度, Air:空気量, SL:スランプ,

2										
設計改度	せん断	圧縮強度の	ヤバ		最大	最大耐力の計算結果 (kN)				
区可迅度	補強筋	生油通及	低数日の	破壊	荷重	曲げ*1	せん断1 ^{*2}	せん断2 ^{*3}	せん断3 ^{*4}	
(N) (2)	間隔 S (mm)(I		床致 LC (kN/mm ²)	形式	Pu	Qmu	Qsu1	Qsu2	Qsu3	
(N/mm)		(N∕mm⁻)			(kN)	(Pu/Qmu)	(Pu/Qsu1)	(Pu/Qsu2)	(Pu/Qsu3)	
30	80	31.76	30.35	曲げ	101.80	106.16	87.62	87.62	87.62	
						(0.96)	(1.16)	(1.16)	(1.16)	
	160	29.97	26.51	曲げ・せん断	100.90	105.68	73.38	73.38	73.38	
						(0.95)	(1.38)	(1.38)	(1.38)	
15	80	15.26	23.20	曲げ	96.20	98.27	72.88	72.88	72.88	
		15.20				(0.98)	(1.32)	(1.32)	(1.32)	
	160	10/3	24.00	せん新	87.30	101.37	63.96	63.96	63.96	
		19.45		E70		(0.86)	(1.36)	(1.36)	(1.36)	
7	80	1 16	10 17	せん断	48.20	61.13	63.24	31.22	53.08	
		+0	10.17			(0.79)	(0.76)	(1.54)	(0.91)	
	160	9 4.46	10.17	せん断	41.40	61.13	50.59	24.98	40.43	
						(0.68)	(0.82)	(1.66)	(1.02)	

表-7 実験結果

表-4 に使用材料を,表-5 に使用した鉄筋の諸性状 を,表-6 にコンクリートの調合およびフレッシュ性状 を示す。スランプおよび空気量は,それぞれ18±2.5cm, 4.5±1.5%となるように混和剤の添加量で調整した。

図-5 に RC 梁の試験体概要を示す。試験体は 120× 200mmの長方形断面を有する全長 1700mmの RC 梁で, 圧縮側主筋に 69,引張側主筋に D16, せん断補強筋と して 6 を図の位置に配置した。なお,試験体は各水準 につき1体作製した。載荷には万能試験機を用い,スパ ン 1700mm,等モーメント区間 400mmの単純 2 点載荷と した。なお,載荷方法は単調漸増載荷とし,明らかな耐 力低下が生じるまで継続した。測定は逐次,ひび割れ観 察を行い,たわみは中央部で変位計により計測し,両端 でダイヤルゲージにより載荷荷重 5.0kN 毎に測定するこ とで,荷重-たわみ曲線および最大荷重を測定した。

3.2 実験結果とその考察

3.2.1 破壊状況

図-6 に RC 梁の最終ひび割れ発生状況を示す。せん 断補強筋が密に配筋された Fc30S80, Fc15S80 では,引 張側下部より曲げひび割れが発生し,徐々に全域へと進 展し,最大耐力に達した後,圧縮側コンクリートが圧壊 した。Fc30S160,Fc15S160 では,せん断ひび割れが生じ, せん断ひび割れが載荷点に進展し,最大耐力に達した後, せん断破壊した。コンクリート強度の低い Fc7S80, Fc7S160 では早期にせん断ひび割れが発生・伸長後,載 荷点に進展してせん断破壊した。

3.2.2 変形性状

図-7にRC梁の曲げ試験から得られた荷重-たわみ 関係を示す。同図によると、Fc30S80、Fc15S80では曲げ 降伏に至り、スパン中央部上端でのコンクリート圧壊後、 耐力が低下した。Fc30S160は密に配筋されたFc30S80 と同様に曲げ降伏後、下端筋の降伏前にせん断破壊し、 耐力が低下した。Fc15S160では最大荷重後、下端筋の降 伏前にせん断破壊し、急激に耐力が低下した。Fc7S80、





Fc7S160 では最大荷重後,せん断破壊し,緩やかに耐力 が低下した。また,初期剛性を見るとコンクリート強度 の低い Fc7S80, Fc7S160 では他の試験体よりも低く,低 強度特有の傾向であると思われる。

3.2.3 耐力評価

表-7 に実験結果を、図-8 に既往の耐力式との関係 を示す。同図によると、一般的にせん断耐力評価に用い られる大野・荒川式¹⁾を適用した場合、普通強度コンク リートでは概ね評価されるものの、低強度コンクリート では、計算値が実験値を上回り、過大評価する傾向があ った。そこで、山本らにより提案された式⁵⁾に基づき計 算した結果を Qsu2 として示した。その結果、低強度域 においても Qsu2 は安全側の値を示したが、若干過小評 価する傾向が見られた。そこでさらに、低強度コンクリ ートの影響が、大野・荒川式の第1項のコンクリート項 のみに影響するものとし、第1項のみに低減係数kを乗 じた計算結果⁴⁾を Qsu3 として示す。その結果、Qsu3 は 低強度域において、実験値を多少過大評価する傾向が見 られた。

また,本実験の範囲では,せん断補強筋の影響として, 普通強度レベルで,破壊モードとともに耐力が変化する 傾向が見られたが,低強度レベルでは Fc7S80, Fc7S160 の双方ともせん断破壊しているにもかかわらず,それぞ れの耐力に大きな差は見られなかった。このように,本 実験で取り扱ったレベルの低強度コンクリートでは,せ ん断補強筋の効果が極めて小さくなった。これは、低強 度コンクリートではヤング係数が小さいため、せん断補 強筋の抵抗力を十分に発揮させることが出来なかった のではないかと推測される。今後、せん断補強筋のひず みを測定するなど、詳細な検討が必要である。

4. まとめ

本実験の範囲では以下のような知見が得られた。 (1) 本研究で対象とした柱部材では,釣り合い軸力比(≒ 0.4) 以下でも,コンクリート強度の低下によって靭 性指標が低下し,保有性能基本指標が大きく低下した。

- (2) 大野・荒川式を低強度コンクリートに適用したところ,適用範囲外ではあるが,RC梁のせん断耐力を過 大評価する傾向があった。
- (3) 山本らの提案式を用いることで、低強度コンクリートを用いた RC 梁のせん断耐力を安全側に評価された。
- (4) 低強度コンクリートを用いた RC 梁では、せん断補強 筋の効果が十分に発揮されなかった。

謝辞

本研究に際し,貴重な研究資料を提供して頂いた山本 泰稔先生(芝浦工業大学教授)に深謝致します。また, 本実験に際し,和籐浩氏(三重大学技術専門員)に御助力 を頂いたことをここに付記し感謝の意を表します。

参考文献

- 1) (財)日本建築防災協会:2001 年改訂版・既存鉄筋コ ンクリート建築物の耐震診断基準・同解説,2001
- 2) 市橋重勝、山本泰稔、片桐太一、秋山友昭、ジム・ トムプソン:低強度コンクリートに装着した接着系 あと施工アンカー筋の挙動に関する実験的研究、日 本建築学会大会学術講演梗概集、C-2、pp. 397-407、 2000.9
- 伊藤嘉則,槇谷榮次,沢崎詠二:種々の方法で耐震 補強された低強度コンクリートRC柱の補強効果に関 する研究,日本建築学会構造系論文集,第613号, pp.94-104,2007.3
- 4) 根口百世,藤原顕太郎,高月行治,南宏一:低強度 コンクリートを用いた丸鋼を主筋とするRC柱のせん 断破壊性状,コンクリート工学年次論文集, Vol.29,No.3,pp.157-162,2007
- 山本泰稔:低強度コンクリート構造に関する調査・ 研究資料,第30回建築士事務所全国大会(埼玉), 2005.8